

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	第5弾ちよこつとおたすけ絆サポート券全世帯配布事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活者や事業者を支援するため、地域通貨券(ちよこつとおたすけ絆サポート券)を全世帯に配付し市民の家計負担の軽減を図るとともに、市内経済の活性化を図る。 ②ちよこつとおたすけ絆サポート券(1万円分)の全世帯配布に関する経費 ③ちよこつとおたすけ絆サポート券1万円×53,000世帯=530,000千円 消耗品費(宛名シール)200千円 会計年度任用職員報酬1,351千円 時間外勤務手当417千円 券印刷、封入封緘、換金等事務経費補助金(商工会)31,792千円 郵送料 簡易書留530円×53,000通+普通郵便110円×3,000通+特定記録390円×3,000通=29,590千円 ④令和8年1月1日現在の全世帯	R8.1	R8.4以降
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	ちよこつとおたすけ絆サポート券全世帯配布事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活者や事業者を支援するため、地域通貨券(ちよこつとおたすけ絆サポート券)を全世帯に配付し市民の家計負担の軽減を図るとともに、市内経済の活性化を図る。 ②ちよこつとおたすけ絆サポート券(5,000円分)の全世帯配布に関する経費 ③ちよこつとおたすけ絆サポート券5,000円×52,000世帯=260,000千円 消耗品費(宛名シール)200千円 会計年度任用職員報酬306千円 時間外勤務手当417千円 券印刷、封入封緘、換金等事務経費補助金(商工会)19,835千円 郵送料 簡易書留460円×52,000通+普通郵便110円×3,000通+特定記録320円×3,000通=25,210千円 ④令和7年7月1日現在の全世帯	R7.6	R8.3
3	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道事業会計繰出事業(重点交付金分)R8.2月～R8.7月分	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活及び事業活動を支援するため、官公庁を除いて水道基本料金を減免する。 ②水道事業会計に繰り出し、水道の基本料金の減免に係る費用 ③令和8年2月から令和8年7月までの6箇月分の水道基本料金 市内の全水道使用者約51,000戸(官公庁除く)減免額156,000千円 ④水道事業会計	R8.1	R8.4以降
4	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	子ども食堂・フードパントリー支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子ども食堂及びフードパントリー活動団体の負担を軽減し、もって、低所得のひとり親家庭等の生活を支援するため、加須市子育て応援子ども食堂・フードパントリー団体連絡会に補助金を交付する。 ②食事等支援に要する費用 ③利用者1人あたり500円×子ども食堂及びフードパントリーの利用者数1,300人=650千円 ④加須市子育て応援子ども食堂・フードパントリー団体連絡会	R7.12	R8.4以降
5	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	大学生年代応援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている大学生年代の生活を支援するため、デジタルギフトを配布する。 ②対象者にデジタルギフトを配布する経費 ③委託費(デジタルギフト20千円×4,200人=84,000千円、事務費及び手数料等27,303千円) 消耗品費200千円 勤務時間勤務手当80千円 ④大学生年代がいる世帯(令和8年1月1日基準日)	R8.3	R8.4以降
6	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	民間保育所助成事業(R7年度県補助裏緊急支援)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により厳しい状況に置かれている民間保育所等に対して、運営継続を支援するため光熱費及び食材料費を補助する。 ②民間保育所等への光熱費及び食材料費3箇月分を補助する経費 ③埼玉県令和7年度補正予算による単価で積算(3箇月分)食材料費3,400円×利用定員LPガス120円×利用定員 合計6,237千円 (1/2県補助) ④民間保育所14施設、認定こども園2施設、認可外保育施設6施設	R8.3	R8.4以降

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	準要保護世帯入学支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する就学援助費の受給者を支援するため、地域通貨券(ちよこつとおたすけ絆サポート券)を配付し家計負担の軽減を図るとともに、市内経済の活性化を図る。 ②対象の児童生徒の保護者にちよこつとおたすけ絆サポート券を配布する経費 ③小学校10,000円×74人=740千円 中学校20,000円×88人=1,760千円 券印刷、封入封緘、換金等事務経費補助金(商工会)405千円 郵便料 簡易書留530円×162通=86千円 ④令和7年度就学援助費の受給者(新小学1年生及び新中学1年生の保護者)	R8.3	R8.4以降
8	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	低所得世帯に対する物価高騰対応生活支援給付金給付事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する低所得世帯を支援するため、給付金を給付し生活の支援を行う。 ②低所得世帯に給付を行う経費 ③給付金20千円×13,000世帯=260,000千円 事務費(需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、人件費等)15,284千円 委託料(給付金業務事務費及び手数料等)62,172千円 ④令和7年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯(令和8年1月1日基準日)	R8.3	R8.4以降
9	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障がい者福祉管理事業(R7年度緊急支援)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により厳しい状況に置かれている障がい者相談支援事業所等に対して、運営継続を支援するため光熱費を補助する。 ②障がい者相談支援事業所等への光熱費6箇月分を補助する経費 ③相談支援事業所(訪問系) 3,600円×6箇月×7事業所=151,200円 障がい児(者)生活サポート事業所(訪問系)3,600円×6箇月×2事業所=43,200円 地域活動支援センター(通所系) 29,900円×6箇月×1事業所=179,400円 合計10事業所 373,800円 ④相談支援事業所等(訪問系)9事業所、地域活動支援センター(通所系)1事業所	R8.3	R8.4以降
10	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物価高騰利益減対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響で利益を確保することが困難な経営環境が続く中小企業者の事業継続を支援するため、市独自の給付金を支給する。 ②中小企業者に給付を行う経費 ③給付金100千円×300事業者=30,000千円 消耗品費20千円 会計年度任用職員821千円 時間外勤務手当209千円 ④令和7年1月1日時点及び申請時点で、市内に本店を有する法人又は市内に住所を有する個人事業者	R8.3	R8.4以降
11	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	路線バス・タクシー維持促進事業(物価高騰対応路線バス運行確保・継続事業補助)	①物価高騰の影響を緩和し、地域に不可欠な交通手段を維持し、運行休止を避けるため運行経費の一部を補助する。 ②運行経費の一部補助を行う経費 ③補助金14,000千円(R7上半期路線経費赤字分の2倍から市単補助金を差し引いた額) ④市内を運行する路線バス(2系統)のうち、令和7年度赤字路線(東鷲宮駅～豊野コミセン線)	R8.3	R8.4以降
12	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農作物災害対策事業(収入保険加入補助)	①物価高騰の影響を受けている農業者の負担を軽減し、本市の基幹産業である農業の活性化を図るため、収入保険に加入する農業者が支払う保険料の一部を支援する。 ②農業者収入保険料の一部補助する経費 ③補助金7,340千円(農業共済組合から聴取した補助額) 消耗品費41千円 勤務時間勤務手当209千円 ④市内の農業者収入保険の加入者	R8.3	R8.4以降
13	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	園芸振興事業(生産資材補助)	①物価高騰の影響を受けている農業者の負担を軽減し、本市の基幹産業である農業の活性化を図るため、施設園芸農家が農業生産資材を購入する費用の一部を支援する。 ②施設園芸用農業生産資材の購入費の一部補助する経費 ③補助金50,000円×200件=10,000千円 消耗品費41千円 勤務時間勤務手当209千円 ④施設園芸で野菜及び花きを生産する市内の個人・法人	R8.3	R8.4以降